



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海治 勝彦

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,664	△7.9	1,724	△47.8	1,353	△51.3
27年3月期中間期	13,755	△1.4	3,306	123.7	2,781	146.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △717百万円 (—%) 27年3月期中間期 4,010百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	12.51	7.09
27年3月期中間期	26.57	13.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,056,495	67,533	6.1
27年3月期	1,051,033	68,523	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 64,922百万円 27年3月期 65,959百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	1.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△54.4	1,700	△56.6	14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	102,448,000 株	27年3月期	102,448,000 株
28年3月期中間期	976,695 株	27年3月期	986,796 株
28年3月期中間期	101,467,050 株	27年3月期中間期	101,451,374 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	9,489	△10.4	1,620	△47.6	1,318	△51.2
27年3月期中間期	10,596	2.3	3,094	134.0	2,705	153.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	12.17
27年3月期中間期	25.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,046,925	63,468	6.0
27年3月期	1,041,445	64,547	6.1

(参考)自己資本 28年3月期中間期 63,420百万円 27年3月期 64,508百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△54.9	1,600	△57.8	13.72

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.13	—	1.70	2.84
28年3月期	—	1.10			
28年3月期(予想)			—	1.66	2.76

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
5. 平成28年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	14
(2) 損益の状況(連結)	15
(3) 業務純益(単体)	16
(4) 利鞘(単体)	16
(5) 有価証券関係損益(単体)	16
(6) ROE(単体)	17
(7) 自己資本比率(国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産(単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、個人消費や設備投資は総じてみれば持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅く推移しました。また、公共事業は高水準で推移しつつあるほか、雇用・所得環境は改善傾向が継続するなど、足もとでは緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比10億91百万円減少して126億64百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比4億90百万円増加して109億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億81百万円減少して17億24百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億27百万円減少して13億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ54億円増加して1兆564億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ9億円減少して675億円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ16億円減少して9,039億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ12億円増加して6,738億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ32億円減少して3,057億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成27年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間における影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,150	43,690
コールローン及び買入手形	—	8,000
金銭の信託	1,069	1,045
有価証券	308,966	305,714
貸出金	672,592	673,855
外国為替	1,074	1,409
リース債権及びリース投資資産	7,330	7,070
その他資産	7,363	9,844
有形固定資産	15,553	15,814
無形固定資産	865	846
繰延税金資産	76	239
支払承諾見返	2,069	2,069
貸倒引当金	△13,079	△13,105
資産の部合計	1,051,033	1,056,495
負債の部		
預金	905,588	903,983
借入金	59,450	68,104
外国為替	0	0
その他負債	8,468	8,594
賞与引当金	331	391
退職給付に係る負債	3,507	3,511
役員退職慰労引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	236	227
繰延税金負債	792	27
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
負ののれん	170	162
支払承諾	2,069	2,069
負債の部合計	982,510	988,962
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
利益剰余金	18,929	20,002
自己株式	△158	△157
株主資本合計	55,027	56,101
その他有価証券評価差額金	7,475	5,348
土地再評価差額金	3,565	3,565
退職給付に係る調整累計額	△109	△92
その他の包括利益累計額合計	10,931	8,821
新株予約権	39	47
非支配株主持分	2,524	2,562
純資産の部合計	68,523	67,533
負債及び純資産の部合計	1,051,033	1,056,495

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	13,755	12,664
資金運用収益	7,864	7,767
(うち貸出金利息)	5,993	5,781
(うち有価証券利息配当金)	1,839	1,942
役務取引等収益	1,037	1,177
その他業務収益	3,259	3,363
その他経常収益	1,594	355
経常費用	10,449	10,940
資金調達費用	680	645
(うち預金利息)	636	588
役務取引等費用	713	737
その他業務費用	2,750	2,873
営業経費	6,111	6,350
その他経常費用	192	332
経常利益	3,306	1,724
特別損失	7	50
固定資産処分損	6	48
減損損失	1	2
税金等調整前中間純利益	3,299	1,673
法人税、住民税及び事業税	172	167
法人税等調整額	264	115
法人税等合計	437	283
中間純利益	2,861	1,390
非支配株主に帰属する中間純利益	80	37
親会社株主に帰属する中間純利益	2,781	1,353

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,861	1,390
その他の包括利益	1,148	△2,107
その他有価証券評価差額金	1,139	△2,124
退職給付に係る調整額	9	16
中間包括利益	4,010	△717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,919	△757
非支配株主に係る中間包括利益	91	40

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,717	15,521	△164	51,617
当中間期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する中間純利益			2,781		2,781
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		8	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	－	△3	2,446	7	2,450
当中間期末残高	19,544	16,713	17,968	△157	54,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,569	3,376	△108	7,837	33	2,366	61,855
当中間期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する中間純利益							2,781
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,128	－	9	1,137	6	89	1,233
当中間期変動額合計	1,128	－	9	1,137	6	89	3,684
当中間期末残高	5,698	3,376	△99	8,975	39	2,456	65,539

株式会社 高知銀行 (8416) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027
当中間期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する中間純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,073	1	1,074
当中間期末残高	19,544	16,712	20,002	△157	56,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523
当中間期変動額							
剰余金の配当							△279
親会社株主に帰属する中間純利益							1,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,127	—	16	△2,110	8	38	△2,064
当中間期変動額合計	△2,127	—	16	△2,110	8	38	△989
当中間期末残高	5,348	3,565	△92	8,821	47	2,562	67,533

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,466	43,510
コールローン	-	8,000
金銭の信託	1,069	1,045
有価証券	309,037	305,780
貸出金	675,254	676,150
外国為替	1,074	1,409
その他資産	3,011	5,117
その他の資産	3,011	5,117
有形固定資産	15,460	15,721
無形固定資産	795	783
繰延税金資産	-	173
支払承諾見返	2,069	2,069
貸倒引当金	△12,794	△12,837
資産の部合計	1,041,445	1,046,925
負債の部		
預金	906,202	905,360
借入金	55,632	63,673
外国為替	0	0
その他負債	6,450	6,503
未払法人税等	74	128
リース債務	26	22
その他の負債	6,348	6,351
賞与引当金	324	382
退職給付引当金	3,325	3,352
睡眠預金払戻損失引当金	236	227
繰延税金負債	769	-
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
支払承諾	2,069	2,069
負債の部合計	976,898	983,456

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,961
利益剰余金	17,394	18,433
利益準備金	564	620
その他利益剰余金	16,830	17,813
圧縮記帳積立金	232	232
繰越利益剰余金	16,598	17,581
自己株式	△158	△157
株主資本合計	53,493	54,533
その他有価証券評価差額金	7,449	5,321
土地再評価差額金	3,565	3,565
評価・換算差額等合計	11,014	8,887
新株予約権	39	47
純資産の部合計	64,547	63,468
負債及び純資産の部合計	1,041,445	1,046,925

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	10,596	9,489
資金運用収益	7,847	7,756
(うち貸出金利息)	5,977	5,771
(うち有価証券利息配当金)	1,838	1,941
役務取引等収益	900	1,041
その他業務収益	322	343
その他経常収益	1,526	348
経常費用	7,502	7,868
資金調達費用	659	621
(うち預金利息)	636	588
役務取引等費用	631	653
その他業務費用	32	52
営業経費	5,990	6,199
その他経常費用	187	341
経常利益	3,094	1,620
特別損失	7	50
税引前中間純利益	3,087	1,570
法人税、住民税及び事業税	112	141
法人税等調整額	270	110
法人税等合計	382	251
中間純利益	2,705	1,318

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,965	16,716	460	220	13,428	14,109
当中間期変動額								
剰余金の配当					66		△401	△334
中間純利益							2,705	2,705
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	66	—	2,303	2,370
当中間期末残高	19,544	11,751	4,961	16,713	526	220	15,732	16,480

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△164	50,205	4,551	3,376	7,928	33	58,167
当中間期変動額							
剰余金の配当		△334					△334
中間純利益		2,705					2,705
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	8	4					4
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			1,124	—	1,124	6	1,130
当中間期変動額合計	7	2,374	1,124	—	1,124	6	3,505
当中間期末残高	△157	52,580	5,675	3,376	9,052	39	61,672

株式会社 高知銀行 (8416) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△335	△279
中間純利益							1,318	1,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	55	-	982	1,038
当中間期末残高	19,544	11,751	4,961	16,712	620	232	17,581	18,433

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△158	53,493	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当中間期変動額							
剰余金の配当		△279					△279
中間純利益		1,318					1,318
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,127	-	△2,127	8	△2,119
当中間期変動額合計	1	1,040	△2,127	-	△2,127	8	△1,079
当中間期末残高	△157	54,533	5,321	3,565	8,887	47	63,468

5. 平成28年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

		27年9月中間期(A)	26年9月中間期比 (A) - (B)	26年9月中間期(B)
経常収益		9,489	△1,107	10,596
①業務粗利益	1	7,814	67	7,747
コア業務粗利益 (①-②)	2	(7,473)	(16)	(7,457)
資金利益	3	7,135	△53	7,188
役務取引等利益	4	387	118	269
その他業務利益	5	290	1	289
(②うち国債等債券損益)	6	(341)	(51)	(290)
経費 (除く臨時処理分)	7	6,165	192	5,973
人件費	8	3,446	152	3,294
物件費	9	2,327	△4	2,331
税金	10	391	44	347
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	1,649	△125	1,774
コア業務純益 (③-②)	12	(1,308)	(△175)	(1,483)
④一般貸倒引当金繰入額	13	△524	△524	—
業務純益	14	2,173	399	1,774
臨時損益	15	△552	△1,871	1,319
⑤不良債権処理額	16	747	670	77
貸出金償却	17	53	△24	77
個別貸倒引当金繰入額	18	693	693	—
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	—	△515	515
⑦償却債権取立益	21	71	△654	725
株式等関係損益	22	109	22	87
株式等売却益	23	171	62	109
株式等売却損	24	20	4	16
株式等償却	25	42	37	5
その他臨時損益	26	13	△56	69
経常利益	27	1,620	△1,474	3,094
特別損益	28	△50	△43	△7
うち固定資産処分損益	29	△48	△42	△6
うち減損損失	30	2	1	1
税引前中間純利益	31	1,570	△1,517	3,087
法人税、住民税及び事業税	32	141	29	112
法人税等調整額	33	110	△160	270
法人税等合計	34	251	△131	382
中間純利益	35	1,318	△1,387	2,705
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		151	1,313	△1,162

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		27年9月中間期(A)	26年9月中間期比 (A) - (B)	26年9月中間期(B)
連結粗利益	1	8,052	36	8,016
資金利益	2	7,122	△62	7,184
役務取引等利益	3	440	116	324
その他業務利益	4	489	△19	508
営業経費	5	6,350	239	6,111
①貸倒償却引当費用	6	212	135	77
貸出金償却	7	55	△22	77
個別貸倒引当金繰入額	8	686	686	—
一般貸倒引当金繰入額	9	△529	△529	—
②貸倒引当金戻入益	10	—	△575	575
③償却債権取立益	11	71	△654	725
株式等関係損益	12	109	22	87
株式等売却益	13	171	62	109
株式等売却損	14	20	4	16
株式等償却	15	42	37	5
その他	16	53	△37	90
経常利益	17	1,724	△1,582	3,306
特別損益	18	△50	△43	△7
特別利益	19	—	—	—
特別損失	20	50	43	7
税金等調整前中間純利益	21	1,673	△1,626	3,299
法人税、住民税及び事業税	22	167	△5	172
法人税等調整額	23	115	△149	264
法人税等合計	24	283	△154	437
中間純利益	25	1,390	△1,471	2,861
非支配株主に帰属する中間純利益	26	37	△43	80
親会社株主に帰属する中間純利益	27	1,353	△1,428	2,781
実質与信費用 (①-②-③)		140	1,363	△1,223

(連結対象会社数)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,649	△125	1,774
職員一人当たり (千円)	1,854	△111	1,965
(2) 業務純益	2,173	399	1,774
職員一人当たり (千円)	2,445	480	1,965

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位:%)

	27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	△0.09	1.59
(イ) 貸出金利回	1.74	△0.12	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.07	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	△0.02	1.40
(イ) 預金等利回	0.12	△0.02	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(ハ) 経費率	1.33	0.02	1.31
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△0.07	0.19

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
債券関係損益	341	51	290
売却益	341	25	316
償還益	—	—	—
売却損	—	△25	25
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式関係損益	109	22	87
売却益	171	62	109
売却損	20	4	16
償却	42	37	5

(6) ROE 【単体】

(単位：%)

	27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.14	△0.77	5.91
業務純益ベース	6.77	0.86	5.91
中間純利益ベース	4.11	△4.89	9.00

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
自己資本比率	10.29%	0.08%	10.21%
自己資本(コア資本)	58,487	626	57,861
コア資本に係る基礎項目	58,596	620	57,976
コア資本に係る調整項目(△)	108	△7	115
リスク・アセット等	568,336	2,076	566,260

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
自己資本比率	10.76%	0.08%	10.68%
自己資本(コア資本)	62,397	694	61,703
コア資本に係る基礎項目	62,514	686	61,828
コア資本に係る調整項目(△)	117	△8	125
リスク・アセット等	579,379	1,981	577,398

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—	—	
その他有価証券		7,696	9,505	1,809	10,877	11,214	337
	株式	1,881	2,674	792	3,324	3,456	132
	債券	5,356	5,561	204	5,813	5,920	107
	その他	457	1,270	812	1,739	1,837	97
合計		7,696	9,505	1,809	10,877	11,214	337
	株式	1,881	2,674	792	3,324	3,456	132
	債券	5,356	5,561	204	5,813	5,920	107
	その他	457	1,270	812	1,739	1,837	97

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—	—	
その他有価証券		7,865	9,674	1,809	11,041	11,379	337
	株式	2,051	2,843	792	3,488	3,621	132
	債券	5,356	5,561	204	5,813	5,920	107
	その他	457	1,270	812	1,739	1,837	97
合計		7,865	9,674	1,809	11,041	11,379	337
	株式	2,051	2,843	792	3,488	3,621	132
	債券	5,356	5,561	204	5,813	5,920	107
	その他	457	1,270	812	1,739	1,837	97

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破綻先債権額	329	△51	△918	380	1,247
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(△0.01%)	(△0.14%)	(0.05%)	(0.18%)
延滞債権額	32,925	244	△598	32,681	33,523
(貸出金残高に占める比率)	(4.86%)	(0.03%)	(△0.20%)	(4.83%)	(5.06%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,117	△718	△4,169	2,835	6,286
(貸出金残高に占める比率)	(0.31%)	(△0.10%)	(△0.64%)	(0.41%)	(0.95%)
リスク管理債権合計	35,371	△526	△5,686	35,897	41,057
(貸出金残高に占める比率)	(5.23%)	(△0.08%)	(△0.97%)	(5.31%)	(6.20%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破綻先債権額	331	△51	△919	382	1,250
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(△0.01%)	(△0.14%)	(0.05%)	(0.18%)
延滞債権額	32,956	240	△608	32,716	33,564
(貸出金残高に占める比率)	(4.89%)	(0.03%)	(△0.20%)	(4.86%)	(5.09%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,117	△718	△4,169	2,835	6,286
(貸出金残高に占める比率)	(0.31%)	(△0.11%)	(△0.64%)	(0.42%)	(0.95%)
リスク管理債権合計	35,404	△530	△5,697	35,934	41,101
(貸出金残高に占める比率)	(5.25%)	(△0.09%)	(△0.98%)	(5.34%)	(6.23%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,746	600	△117	4,146	4,863
危険債権	28,684	△421	△1,426	29,105	30,110
要管理債権	2,117	△718	△4,169	2,835	6,286
小計 (A)	35,547	△540	△5,713	36,087	41,260
正常債権	645,621	1,651	21,323	643,970	624,298
合計	681,169	1,112	15,611	680,057	665,558

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額 (B)	29,043	117	△1,948	28,926	30,991
貸倒引当金	10,883	507	△743	10,376	11,626
担保保証等	18,160	△390	△1,204	18,550	19,364
保全率 (B) / (A)	81.70	1.55	6.59	80.15	75.11

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

自己査定 対象: 貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象: 貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象: 貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)	
破綻先	333	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,746 [0.69%]	2,876	1,869	100.00%	破綻先債権	329 [0.04%]	
実質破綻先	4,412						延滞債権	32,925 [4.86%]	
破綻懸念先	28,684	危険債権	28,684 [4.21%]	14,516	8,914	81.68%	3か月以上延 滞債権	- [-]	
要注意先	要管理先	2,599	要管理債権	2,117 [0.31%]	766	99	40.93%	貸出条件緩和 債権	2,117 [0.31%]
	その他要 注意先	94,454	小計 (破産・準ず る債権~要管理 債権)	35,547 [5.21%]	18,160	10,883	81.70%	合計	35,371 [5.23%]
正常先	470,953	正常債権	645,621 [94.78%]				非開示債権	640,778 [94.76%]	
その他 (地方公共団体)	79,731								
総与信残高	681,169	総与信残高	681,169				総貸出金残高	676,150	

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	12,837	43	△1,349	12,794	14,186
一般貸倒引当金	1,991	△525	△866	2,516	2,857
個別貸倒引当金	10,845	567	△484	10,278	11,329

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	13,105	26	△1,375	13,079	14,480
一般貸倒引当金	2,053	△530	△880	2,583	2,933
個別貸倒引当金	11,051	556	△496	10,495	11,547

⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
消費者ローン残高	102,606	382	556	102,224	102,050
(イ) 住宅ローン残高	79,324	42	167	79,282	79,157
(ロ) その他ローン残高	23,282	340	389	22,942	22,893

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	488,212	379	8,132	487,833	480,080
総貸出金残高(B)	676,150	896	14,727	675,254	661,423
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	72.20	△0.04	△0.38	72.24	72.58
中小企業等貸出先件数(C)	47,357	△505	△1,401	47,862	48,758
総貸出先件数(D)	47,535	△512	△1,400	48,047	48,935
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.62	0.01	△0.01	99.61	99.63

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	676,150	896	14,727	675,254	661,423
製造業	67,860	△966	1,592	68,826	66,268
農業、林業	1,600	76	90	1,524	1,510
漁業	3,307	△350	62	3,657	3,245
鉱業、採石業、砂利採取業	257	△14	△20	271	277
建設業	34,508	△1,500	△693	36,008	35,201
電気・ガス・熱供給・水道業	21,576	2,776	8,697	18,800	12,879
情報通信業	5,365	△212	△81	5,577	5,446
運輸業、郵便業	16,551	△906	△917	17,457	17,468
卸売業、小売業	90,616	2,796	4,295	87,820	86,321
金融業、保険業	62,987	341	△2,454	62,646	65,441
不動産業、物品賃貸業	88,987	167	613	88,820	88,374
各種サービス業	98,426	1,871	4,381	96,555	94,045
地方公共団体	79,714	△3,635	△1,491	83,349	81,205
その他	104,390	453	653	103,937	103,737

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預金(末残)	905,360	△842	17,676	906,202	887,684
個人預金	638,497	△6,851	△7,314	645,348	645,811
預金(平残)	915,279	21,137	21,174	894,142	894,105
個人預金	645,094	△3,091	△2,886	648,185	647,980
貸出金(末残)	676,150	896	14,727	675,254	661,423
貸出金(平残)	659,137	11,062	19,548	648,075	639,589

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個人預り資産	64,095	426	7,409	63,669	56,686
公共債	1,786	△1,796	△2,480	3,582	4,266
投資信託	40,671	△50	5,943	40,721	34,728
個人年金	21,638	2,272	3,946	19,366	17,692